

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日

アルテック株式会社

東京都新宿区荒木町13番地4

第34期 第1四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

四半期報告書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 畑 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役（管理本部長） 瀧 川 賢 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役（管理本部長） 瀧 川 賢 一
【縦覧に供する場所】	アルテック株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
売上高 (千円)	4,301,349	27,832,515
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△406,945	1,322,125
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,129,638	220,757
純資産額 (千円)	9,201,187	11,202,492
総資産額 (千円)	18,943,253	23,313,974
1株当たり純資産額 (円)	476.16	579.17
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△59.17	11.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,026	△1,082,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△293,588	△1,541,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△393,350	△169,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,833,365	3,863,353
従業員数 (人)	650	633

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	650 [181]
---------	-----------

（注）1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

（2）提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	165 [4]
---------	---------

（注）1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製造事業		
食品・飲料容器分野	736,987	—
その他の分野	303,468	—
合計	1,040,456	—

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。
2. 卸売事業においては、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業				
産業機械・機器分野	2,527,456	—	3,721,415	—
産業資材分野	316,433	—	58,086	—
メディアパッケージ分野	1,579,753	—	217,053	—
その他の分野	577,168	—	237,067	—
小計	5,000,811	—	4,233,622	—
製造事業				
食品・飲料容器分野	833,618	—	—	—
その他の分野	23,959	—	—	—
小計	857,578	—	—	—
合計	5,858,389	—	4,233,622	—

- (注) 1. 上記の金額は、販売価額によっており消費税等は含まれておりません。
2. 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
卸売事業		
産業機械・機器分野	1,390,678	—
産業資材分野	263,485	—
メディアパッケージ分野	1,367,415	—
その他の分野	422,191	—
小計	3,443,771	—
製造事業		
食品・飲料容器分野	833,618	—
その他の分野	23,959	—
小計	857,578	—
合計	4,301,349	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
任天堂株式会社	520,902	12.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が株価の大幅な下落や円高の進行をもたらし、実体経済に大きな影響を及ぼした結果、輸出の減少・設備投資意欲の減退が生産・雇用面の調整へ発展し、景気後退局面の長期化が避けられない状況となりました。

このような市場環境の下、当社グループも国内の主力事業である卸売事業においては、大型案件の減少や受注延期などの景気後退に伴う影響を受けましたが、既存商権を核にしながら徹底したコストコントロールを行い収益力維持に努めました。一方、需要が旺盛な海外の主力事業である製造事業においては、引き続き積極的な営業活動および設備投資を行うことにより、当社グループの経営資源を事業や地域に分散・最適化し相互補完することで収益の安定化を図り、景気後退の影響を最小限にとどめる事業ポートフォリオ構築に努めてまいりました。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間における売上高につきましては、主要顧客先の設備投資意欲減退の影響により大型機械の販売が減少したことに加え、世界的な貿易取引減少により輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が減少したことなどにより、前年同期比14.8%減となりました。

営業損益につきましては、卸売事業において、受注管理の徹底、製造事業においては、効率的生産活動を推進したことにより、売上総利益率は前年同期比2.7%改善し売上高減少による収益減少要因を吸収いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、昨年に引き続き経費削減を徹底し、前年同期比10.2%削減いたしました。

四半期純損益につきましては、当社の取引先である斎藤合成樹脂工業株式会社が平成21年3月30日付で宇都宮地方裁判所に対し、民事再生手続き開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能又は遅延のおそれが生じたため、貸倒引当金繰入額550百万円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,301百万円（前年同期比14.8%減）、営業損益は216百万円の損失（前年同期は338百万円の損失）、経常損益は406百万円の損失（前年同期は371百万円の損失）、四半期純損益は1,129百万円の損失（前年同期は536百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①卸売事業

卸売事業における売上高は3,483百万円となり、営業損益につきましては、247百万円の損失となりました。

②製造事業

製造事業における売上高は1,202百万円となり、営業損益は73百万円の利益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内における売上高は3,446百万円となり、営業損益につきましては、271百万円の損失となりました。

②アジア

アジアにおける売上高は967百万円となり、営業損益は99百万円の利益となりました。

- （注）1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「3 財政状態及び経営成績の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「3 財政状態及び経営成績の分析（1）業績の状況」の事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
- なお、前年同期比較に関する情報については、前年が四半期開示制度導入前のため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,029百万円減少し、2,833百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は160百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失985百万円、貸倒引当金の増加567百万円、役員退職慰労引当金の減少255百万円、破産更生債権等の増加567百万円及び法人税等の支払額202百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は293百万円となりました。これは主に、中国・インドネシア子会社における食品・飲料容器分野の製造設備を主とする設備投資支出280百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は393百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額116百万円、長期借入れによる収入12百万円、長期借入金の返済による支出193百万円、配当金の支払額90百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中の重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	19,354,596	19,354,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	—	19,354,596	—	5,527,829	—	2,783,821

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 262,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,014,200	190,142	—
単元未満株式	普通株式 78,396	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	—	—
総株主の議決権	—	190,142	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2. 「単元未満株」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 （%）
（自己保有株式） アルテック 株式会社	東京都新宿区 荒木町13番地4	262,000	—	262,000	1.35
計	—	262,000	—	262,000	1.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月
最高（円）	193	184	151
最低（円）	165	145	98

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,365	3,863,353
受取手形及び売掛金	※6 4,625,008	6,972,873
商品及び製品	1,413,425	1,423,333
原材料及び貯蔵品	327,105	362,802
前渡金	1,210,066	921,508
繰延税金資産	95,694	192,886
その他	252,061	580,274
貸倒引当金	△24,647	△51,712
流動資産合計	10,732,078	14,265,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,822,388	2,048,146
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,946,265	3,285,624
土地	※1 191,124	207,891
建設仮勘定	181,016	220,073
その他（純額）	※1 724,316	846,277
有形固定資産合計	5,865,110	6,608,013
無形固定資産		
ソフトウェア	45,816	18,919
その他	8,404	8,404
無形固定資産合計	54,220	27,323
投資その他の資産		
投資有価証券	309,512	334,768
関係会社出資金	1,091,457	1,051,850
長期貸付金	32,000	32,000
破産更生債権等	568,869	—
敷金及び保証金	366,862	394,171
繰延税金資産	59,731	149,230
その他	※3 430,663	451,296
貸倒引当金	△567,254	—
投資その他の資産合計	2,291,843	2,413,317
固定資産合計	8,211,175	9,048,654
資産合計	18,943,253	23,313,974

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 3,622,076	5,209,827
短期借入金	※4 1,174,373	1,395,108
未払費用	331,383	610,409
未払法人税等	120,587	319,083
前受金	1,549,856	1,004,649
その他	424,740	495,752
流動負債合計	7,223,017	9,034,830
固定負債		
長期借入金	※4 2,385,004	2,681,291
役員退職慰労引当金	115,076	370,633
その他	18,967	24,726
固定負債合計	2,519,047	3,076,651
負債合計	9,742,065	12,111,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,250,928	2,495,122
自己株式	△222,562	△222,554
株主資本合計	9,340,018	10,584,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,776	△37,509
繰延ヘッジ損益	△25,315	△39,102
為替換算調整勘定	△197,753	550,315
評価・換算差額等合計	△248,845	473,703
少数株主持分	110,015	144,569
純資産合計	9,201,187	11,202,492
負債純資産合計	18,943,253	23,313,974

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日)

売上高	※1	4,301,349
売上原価		3,669,200
売上総利益		632,148
販売費及び一般管理費	※2	848,348
営業損失(△)		△216,199
営業外収益		
受取利息		4,524
不動産賃貸料		5,432
持分法による投資利益		50,790
その他		10,889
営業外収益合計		71,636
営業外費用		
支払利息		42,489
デリバティブ評価損		50,426
為替差損		152,815
その他		16,651
営業外費用合計		262,382
経常損失(△)		△406,945
特別利益		
貸倒引当金戻入額		9,810
固定資産売却益		214
特別利益合計		10,025
特別損失		
投資有価証券売却損		50
投資有価証券評価損		38,671
貸倒引当金繰入額		550,000
特別損失合計		588,721
税金等調整前四半期純損失(△)		△985,641
法人税、住民税及び事業税		5,946
法人税等調整額		167,806
法人税等合計		173,752
少数株主損失(△)		△29,755
四半期純損失(△)		△1,129,638

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△985,641
減価償却費	189,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△255,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	567,254
受取利息及び受取配当金	△4,629
支払利息	43,276
為替差損益(△は益)	△6,440
持分法による投資損益(△は益)	△50,790
売上債権の増減額(△は増加)	2,235,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,421
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△567,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,513,536
前渡金の増減額(△は増加)	△301,641
未払費用の増減額(△は減少)	△262,240
前受金の増減額(△は減少)	547,987
その他	472,873
小計	80,272
利息及び配当金の受取額	5,497
利息の支払額	△43,301
法人税等の支払額	△202,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△280,100
有形固定資産の売却による収入	25,790
投資有価証券の取得による支出	△699
投資有価証券の売却による収入	94
関係会社出資金の払込による支出	△7,000
その他	△31,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△116,047
長期借入れによる収入	12,915
長期借入金の返済による支出	△193,736
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△90,793
その他	△5,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,029,987
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,833,365

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(重要なリース取引の処理方法)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
たな卸資産の実地棚卸の省略	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
貸倒引当金の貸倒実績率	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,140,293千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並 びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行う ことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメ ント契約を締結しております。当四半期連結会計期間 末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高 等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示し ている長期性預金200,000千円（当初預入期間15年、 満期日平成31年3月25日）は、期限前解約権を預入銀 行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預 入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要がありま す。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,507,542千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並 びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行う ことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメ ント契約を締結しております。当連結会計年度末にお ける貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次 の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期性預金 同左</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成20年11月30日)</p>
<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)																				
<p>5 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="204 264 785 373"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>247,025千円</td> </tr> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>13,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. への出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd. 及びSMSB Co., Ltd. の出資額等9,724千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※6 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="459 744 785 821"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>236,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>386,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	247,025千円	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,833千円	受取手形	236,504千円	支払手形	386,947千円	<p>5 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="858 264 1439 373"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>241,350千円</td> </tr> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>13,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. への出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd. 及びSMSB Co., Ltd. の出資額等9,689千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※6 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="1114 744 1439 821"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>222,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>257,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	241,350千円	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円	受取手形	222,817千円	支払手形	257,806千円
保証先	金額																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	247,025千円																				
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,833千円																				
受取手形	236,504千円																				
支払手形	386,947千円																				
保証先	金額																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	241,350千円																				
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円																				
受取手形	222,817千円																				
支払手形	257,806千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日)

※1 当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

給料手当	267,967千円
賞与	69,670千円
福利厚生費	53,921千円
旅費交通費	65,192千円
賃借料	112,918千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年2月28日現在)

現金及び預金勘定	2,833,365千円
現金及び現金同等物	<u>2,833,365千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,354,596

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	262,048

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,555	6.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	154,968	155,752	△783
	買建	1,367,259	1,346,626	△20,633
	通貨スワップ取引	1,403,623	66,737	66,737
	金利スワップ取引	996,200	△8,436	△8,436

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

3. 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,443,771	857,578	4,301,349	—	4,301,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,410	344,540	383,950	(383,950)	—
計	3,483,181	1,202,118	4,685,299	(383,950)	4,301,349
営業利益又は 営業損失(△)	△247,119	73,599	△173,520	(42,679)	△216,199

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	BDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,413,118	888,230	4,301,349	—	4,301,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,256	79,487	112,744	(112,744)	—
計	3,446,375	967,718	4,414,093	(112,744)	4,301,349
営業利益又は 営業損失(△)	△271,715	99,329	△172,386	(43,813)	△216,199

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、タイ、インドネシア

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	19,238	370,832	973,701	11,743	1,375,515
連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,301,349
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.5	8.6	22.6	0.3	32.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…アメリカ、カナダ
(2) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス等
(3) アジア…中国、香港、台湾等
(4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	476.16円	1株当たり純資産額	579.17円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△59.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	
四半期純損失(△)(千円)	△1,129,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,129,638
期中平均株式数(株)	19,092,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月10日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。